

大田原市過疎地域持続的発展計画の基本目標に係る各指標の現状及び実施状況の報告について

大田原市過疎地域持続的発展計画において、過疎地域をはじめ、本市が持続的に発展していくための基本目標を定めており、それらの指標を用いて定期的に評価を行うこととしておりますので、令和 5(2023)年度までの事業の実施状況や各指標の現時点での数値を報告いたします。

1 地域の持続的発展のための基本目標及び実績値 (1) 人口に関する目標

(単位：人)

区分	計画策定時	実績			目標
		令和3(2021)年 3月31日の人口	令和4(2022)年 3月31日の人口	令和5(2023)年 3月31日の人口	令和6(2024)年 3月31日の人口
過疎地域の人口	15,236	14,845	14,360	14,039	14,050

・目標値

令和 7(2025)年度末の過疎地域の人口 14,050 人

・実績値

人口に関する目標については、令和 4(2022)年 3 月 31 日時点の過疎地域人口が 14,845 人で、計画策定時の令和 3(2021)年 3 月 31 日と比較すると 2.6%の減、令和 5(2023)年 3 月 31 日時点では 14,360 人、前年比で 3.3%の減、令和 6(2024)年 3 月 31 日時点では 14,039 人、前年比で 2.2%の減と減少が進んでおり、目標である令和 8(2026)年 3 月 31 日の人口 14,050 人を下回っております。

本市全体の人口についても減少しているものの、過疎地域においては非過疎地域と比べ減少が進んでおります。

※各年3月31日時点の数値

※増減率については前年比

(単位：人、%)

区分	平成28(2016)年		平成29(2017)年		平成30(2018)年		平成31(2019)年	
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率
大田原市	72,603	-	72,191	△0.6	71,562	△0.9	71,133	△0.6
大田原地域	55,442	-	55,378	△0.1	55,166	△0.4	55,114	△0.1
過疎地域	17,161	-	16,813	△2.0	16,396	△2.5	16,019	△2.3
湯津上地域	4,537	-	4,446	△2.0	4,344	△2.3	4,248	△2.2
黒羽地域	12,624	-	12,367	△2.0	12,052	△2.5	11,771	△2.3

区分	令和2(2020)年		令和3(2021)年		令和4(2022)年		令和5(2023)年	
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率
大田原市	70,706	△0.6	70,377	△0.5	69,865	△0.7	69,161	△1.0
大田原地域	55,100	0.0	55,141	0.1	55,020	△0.2	54,801	△0.4
過疎地域	15,606	△2.6	15,236	△2.4	14,845	△2.6	14,360	△3.3
湯津上地域	4,208	△0.9	4,129	△1.9	4,061	△1.7	3,915	△3.6
黒羽地域	11,398	△3.2	11,107	△2.6	10,784	△2.9	10,445	△3.1

区分	令和6(2024)年	
	人口	増減率
大田原市	68,440	△1.0
大田原地域	54,401	△0.7
過疎地域	14,039	△2.2
湯津上地域	3,845	△1.8
黒羽地域	10,194	△2.4

(2) 平均所得及び納税者平均課税所得に関する目標

平均所得の差に関する目標

(単位：千円)

区分	計画策定時	実績				目標
	令和2(2020)年分 平均所得	令和3(2021)年分 平均所得	令和4(2022)年分 平均所得	令和5(2023)年分 平均所得	令和7(2025)年分 平均所得	
市全体	1,417	1,446	1,446	1,517	-	
過疎地域	1,268	1,264	1,276	1,347	-	
平均所得の差	△149	△182	△170	△170	△150	

納税者平均課税所得の差に関する目標

(単位：千円)

区分	計画策定時	実績				目標
	令和2(2020)年分 平均課税所得	令和3(2021)年分 平均課税所得	令和4(2022)年分 平均課税所得	令和5(2023)年分 平均課税所得	令和7(2025)年分 平均課税所得	
市全体	90	93	93	94	-	
過疎地域	79	82	82	83	-	
平均課税所得の差	△11	△11	△11	△11	△10	

・目標値

- ① 令和 7(2025)年度末の本市全体と過疎地域の平均所得の差
・・・ 150 千円以内
- ② 令和 7(2025)年度末の本市全体と過疎地域の納税者平均課税所得の差
・・・ 10 千円以内

・実績値

平均所得及び納税者平均課税所得については、本市全体、過疎地域ともに増加傾向にあります。

令和 5（2023）年分の平均所得については、令和 4（2022）年分に比べ、本市全体、過疎地域ともに農業所得、公的年金所得が大幅に増加しているとともに、非過疎地域では給与所得の増加、過疎地域では営業等所得が増加したことで、本市全体、過疎地域ともに平均所得は増加しておりますが、令和 5（2023）年分の平均所得の差額は前年と同様、170 千円となっております。計画策定時の令和 2（2020）年分と比較すると、本市全体が 100 千円の増、過疎地域が 79 千円の増と本市全体の増加が過疎地域を上回っているため、計画策定時より差が広がっております。

納税者平均課税所得については、大きな割合を占めている給与所得が増加傾向にあることから本市全体、過疎地域ともに 4 千円の増となっており、計画策定時と差額の変化はありません。

※令和 6 年度税制改正に伴い実施された定額減税の影響が出ないよう、定額減税される前の数値で集計しております。

※住民登録数は各年1月1日時点の住民基本台帳人口

※増減率については前年比

(単位：人、千円)

大田原市全体	平成28(2016)年分		平成29(2017)年分		平成30(2018)年分	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
住民登録数 (A)	72,441	-	71,908	△0.7%	71,449	△0.6%
納税者数 (B)	33,038	-	33,740	2.1%	34,586	2.5%
(B/A)	45.6%	-	46.9%	-	48.4%	-
所得 (C)	88,066,447	-	89,693,516	1.8%	93,070,640	3.8%
平均所得 (C/A)	1,216	-	1,247	2.5%	1,303	4.5%
課税所得割額 (D)	2,976,472	-	3,042,158	2.2%	3,161,580	3.9%
納税者平均課税所得 (D/B)	90	-	90	0.0%	91	1.1%

過疎地域	平成28(2016)年分		平成29(2017)年分		平成30(2018)年分	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
住民登録数 (A)	16,939	-	16,528	△2.4%	16,185	△2.1%
納税者数 (B)	7,504	-	7,575	0.9%	7,609	0.4%
(B/A)	44.3%	-	45.8%	-	47.0%	-
所得 (C)	18,740,329	-	18,614,926	△0.7%	18,891,578	1.5%
平均所得 (C/A)	1,106	-	1,126	1.8%	1,167	3.6%
課税所得割額 (D)	599,293	-	602,631	0.6%	618,116	2.6%
納税者平均課税所得 (D/B)	80	-	80	0.0%	81	1.3%

大田原市全体	令和元(2019)年分		令和2(2020)年分		令和3(2021)年分	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
住民登録数 (A)	70,896	△0.8%	70,482	△0.6%	70,194	△0.4%
納税者数 (B)	35,459	2.5%	36,087	1.8%	35,498	△1.6%
(B/A)	50.0%	-	51.2%	-	50.6%	-
所得 (C)	95,716,862	2.8%	99,857,743	4.3%	101,507,524	1.7%
平均所得 (C/A)	1,350	3.6%	1,417	5.0%	1,446	2.0%
課税所得割額 (D)	3,255,262	3.0%	3,245,673	△0.3%	3,311,309	2.0%
納税者平均課税所得 (D/B)	92	1.1%	90	△2.2%	93	3.3%

過疎地域	令和元(2019)年分		令和2(2020)年分		令和3(2021)年分	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
住民登録数 (A)	15,741	△2.7%	15,348	△2.5%	14,966	△2.5%
納税者数 (B)	7,670	0.8%	7,634	△0.5%	7,326	△4.0%
(B/A)	48.7%	-	49.7%	-	49.0%	-
所得 (C)	18,931,859	0.2%	19,455,993	2.8%	18,912,237	△2.8%
平均所得 (C/A)	1,203	3.1%	1,268	5.4%	1,264	△0.3%
課税所得割額 (D)	620,388	0.4%	605,976	△2.3%	599,906	△1.0%
納税者平均課税所得 (D/B)	81	0.0%	79	△2.5%	82	3.8%

大田原市全体	令和4(2022)年分		令和5(2023)年分	
	実数	増減率	実数	増減率
住民登録数 (A)	69,455	△1.1%	68,873	△0.8%
納税者数 (B)	35,315	△0.5%	36,329	2.9%
(B/A)	50.8%	-	52.7%	-
所得 (C)	100,421,651	△1.1%	104,482,176	4.0%
平均所得 (C/A)	1,446	0.0%	1,517	4.9%
課税所得割額 (D)	3,293,931	△0.5%	3,426,776	4.0%
納税者平均課税所得 (D/B)	93	0.0%	94	1.1%

過疎地域	令和4(2022)年分		令和5(2023)年分	
	実数	増減率	実数	増減率
住民登録数 (A)	14,529	△2.9%	14,160	△2.5%
納税者数 (B)	7,171	△2.1%	7,267	1.3%
(B/A)	49.4%	-	51.3%	-
所得 (C)	18,536,513	△2.0%	19,078,766	2.9%
平均所得 (C/A)	1,276	0.9%	1,347	5.6%
課税所得割額 (D)	587,026	△2.1%	604,925	3.0%
納税者平均課税所得 (D/B)	82	0.0%	83	1.2%

(3) 市民意識調査に関する目標

- ・目標値

本市全体の「住みやすさ度」と比較して過疎地域の「住みやすさ度」の差を5%以内

- ・実績値

次期総合計画基本計画の策定時に調査予定のため省略

2 過疎対策事業債の発行状況について

令和5(2023)年度は、別表のとおり過疎対策事業債を活用し、湯津上地域・黒羽地域の農地耕作条件改善事業（巻川7地区排水路工事等）、黒羽温泉五峰の湯改修事業、南金丸桧木沢線の舗装修繕事業、特別教室空調設備整備事業（湯津上小学校ほか）、学校給食センター施設改修事業等のハード整備事業や各地区の土地改良区・商工会への補助金、各地区のまつりへの補助金といったソフト事業を実施しました。

【別表】

令和5(2023)年度過疎対策事業債充当事業

(単位：千円)

持続的発展施策区分	事業名	事業内容	ソフト事業	過疎債充当額
3 産業の振興	(1)基盤整備／農業	・農地耕作条件改善事業 (巻川7地区排水路工事ほか) ・県単独農業農村整備事業 (品川地区ポンプ新設工事)		21,800
	(9)観光又はレクリエーション	黒羽温泉五峰の湯改修事業 (エレベーター更新工事)		7,900
	(10)過疎地域持続的発展特別事業／第1次産業	土地改良区補助金	○	4,400
	(10)過疎地域持続的発展特別事業／商工業・6次産業化	商工会補助金	○	7,000
	(11)その他	大野放牧場草地整備事業		27,100
5 交通施設の整備、交通手段の確保	(1)市道／道路	舗装修繕工事 (南金丸桧木沢線)		23,000
	(1)市道／橋りょう	補修工事 (堂川橋)		2,500
9 教育の振興	(1)学校教育関連施設／校舎	特別教室空調設備整備工事ほか (湯津上小学校ほか)		36,700
	(1)学校教育関連施設／給食施設	学校給食センター施設改修工事		21,000
	(4)過疎地域持続的発展特別事業／生涯学習・スポーツ	屋内温水プール管理事業	○	18,300
13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項	-	地域のまつり	○	5,300
過疎債発行総額				175,000
うち過疎地域持続的発展特別事業(ソフト事業)				35,000